



神奈川県の 財政状況と起債運営

令和7年10月
神奈川県



目次

1 神奈川県概要

神奈川県の概要	3
観光地としての神奈川	5
積極的な企業誘致施策の成果 (税制措置、助成・補助、融資等支援)	6

2 令和6年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況	8
健全化判断比率等（令和6年度決算）	9
歳入構造	10
歳出構造	11
県税収入等の推移	12

3 起債運営について

起債運営の基本的な考え方	14
県債新規発行額と現在高の推移	15
償還財源の確保	16
市場を通じた資金調達	17

4 令和7年度当初予算での主な取組み

令和7年度当初予算概要	19
9の重点事業	21
神奈川県水防災戦略とグリーンボンド	23

5 令和7年度市場公募債発行計画

発行計画	33
共同発行市場公募地方債	34

1 神奈川県の概要

神奈川県概要

面積

2,416.54km²
(全国第43位)

43	神奈川県	2,416.54km ²
44	沖縄県	2,282.11km ²
45	東京都	2,199.94km ²
46	大阪府	1,905.34km ²
47	香川県	1,876.83km ²

国土地理院：「令和7年全国都道府県市区町村別面積調（4月1日時点）」

人口

920万人
(全国第2位)

1	東京都	1,400万人
2	神奈川県	920万人
3	大阪府	877万人
4	愛知県	748万人
5	埼玉県	737万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」

令和6年中 人口 社会増加数

42,751人
(全国第3位)

1	東京都	143,091人
2	大阪府	50,862人
3	神奈川県	42,751人
4	千葉県	41,083人
5	埼玉県	39,832人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」※日本人のみ

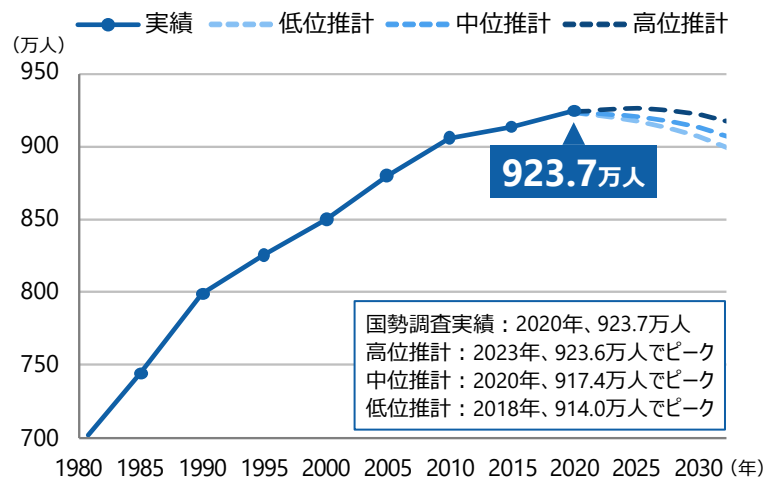
生産年齢 人口

581万人
(全国第2位)

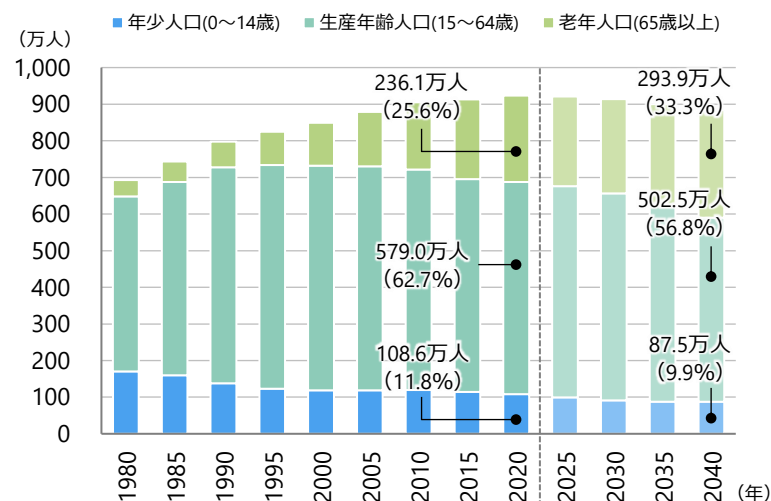
1	東京都	933万人
2	神奈川県	581万人
3	大阪府	542万人
4	愛知県	466万人
5	埼玉県	455万人

総務省：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和7年1月1日現在）」

総人口の推計



年齢3区分別の人口推計



神奈川県概要

県内 総生産 (名目)

35.2兆円
(全国第4位)

1	東京都	120.2兆円
2	大阪府	43.1兆円
3	愛知県	43.1兆円
4	神奈川県	35.2兆円
5	埼玉県	24.7兆円

内閣府：「県民経済計算（平成23年度-令和4年度）」

製造品 出荷額等

15.8兆円
(全国第4位)

1	愛知県	43.9兆円
2	大阪府	16.9兆円
3	静岡県	16.4兆円
4	神奈川県	15.8兆円
5	兵庫県	15.2兆円

総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査産業別集計（製造業）に関する集計（概要版）」

学術 研究機関数 (民営)

528事業所
(全国第2位)

従業員数 **53,264人**
(全国第1位)

総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査」

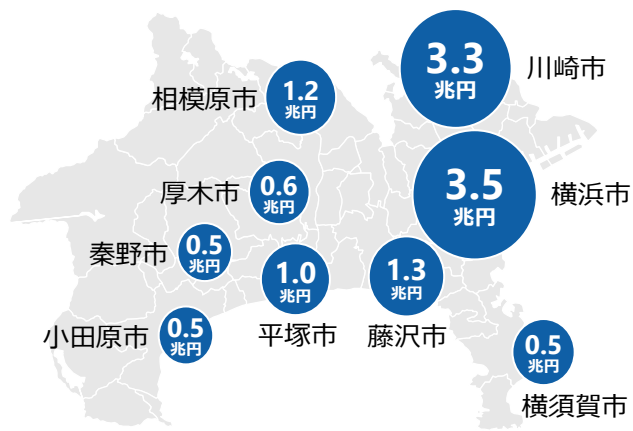
一人当たり 県民雇用者 報酬

507万円
(全国第5位)

1	東京都	608万円
2	愛知県	518万円
3	千葉県	512万円
4	広島県	510万円
5	神奈川県	507万円

内閣府：「県民経済計算（平成23年度-令和4年度）」

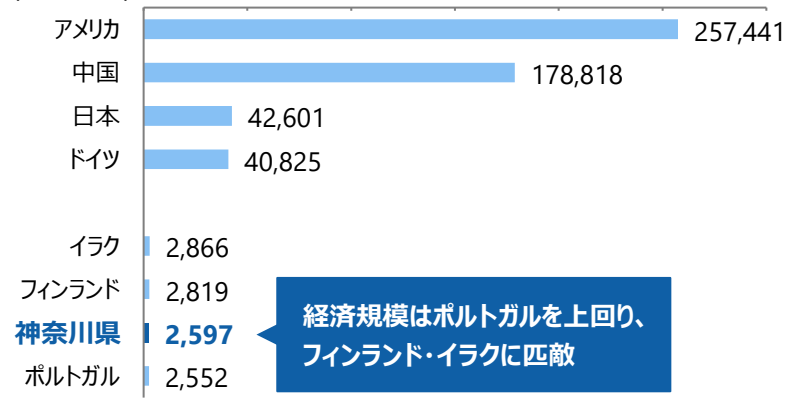
製造品出荷額等【主な市町村別】



総務省・経済産業省：「令和3年経済センサス活動調査」

県内総生産の国際比較（名目）

(単位：億ドル)



神奈川県：「令和4年度県民経済計算」

観光地としての神奈川

- 神奈川県には、エリアごとに異なる魅力があります。いずれのエリアも首都圏からのアクセス抜群です。



積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）

● インベスト神奈川

H16年10月～H22年3月
認定企業 80件、
県内総投資額 約6,803億円

● インベスト神奈川2ndステップ

H22年4月～H28年3月
認定企業 99件、
県内総投資額 約4,129億円

● セレクト神奈川100

H28年4月～R2年3月
認定企業 113件、
県内総投資額 約3,996億円

● セレクト神奈川NEXT

R元年11月～
認定企業 164件、
県内総投資額 約6,767億円（予定額含む）



2 令和6年度の 決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

- 令和6年度決算見込は、実質収支で215億円（新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分を除いて204億円）の黒字を確保。

（百万円）

区分		4年度	5年度	6年度 (決算見込)
歳入総額	a	(2,475,119) 2,492,610	(2,196,517) 2,200,653	(2,275,641) 2,276,826
歳出総額	b	2,450,102	2,161,178	2,233,442
歳入歳出差引額	a-b=c	(25,016) 42,508	(35,338) 39,474	(42,199) 43,384
翌年度に繰り越すべき財源	d	15,777	16,536	21,794
実質収支	c-d=e	(9,239) 26,730	(18,801) 22,937	(20,404) 21,589
単年度収支 (e - 前年度 実質収支)	f	(3,475) 18,422	(9,562) △3,792	(1,602) △1,347

※ 令和4年度～6年度の（）内は特殊要素（新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の歳入超過分）を除いた額

主な企業会計決算額の推移

- 水道事業会計及び電気事業会計で経常利益を確保。

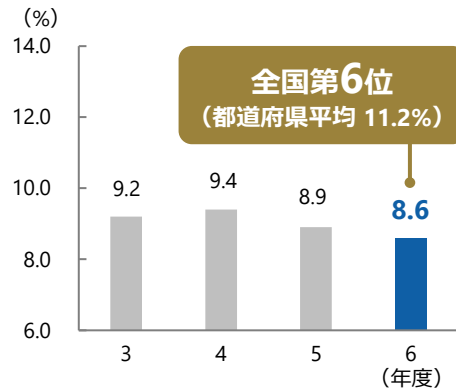
（百万円）

区分		4年度	5年度	6年度 (決算見込)
流域下水道事業会計	流域下水道事業収益	24,840	21,880	22,871
	流域下水道事業費用	24,670	21,825	22,814
	純損益	—	△13	—
	経常損益	—	△13	—
水道事業会計	水道事業収益	59,669	59,605	62,965
	水道事業費用	55,757	56,404	57,450
	純損益	2,114	712	3,365
	経常損益	1,879	724	2,943
電気事業会計	電気事業収益	7,571	8,085	11,480
	電気事業費用	6,946	7,497	7,763
	純損益	449	463	3,570
	経常損益	401	441	3,579

健全化判断比率等（令和6年度決算）

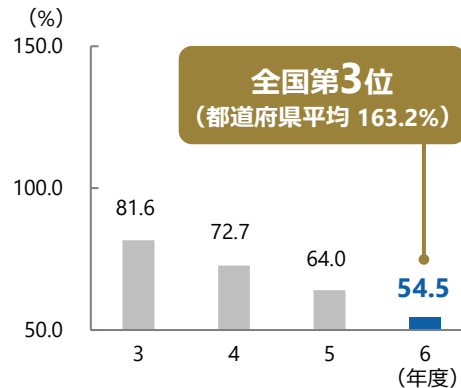
実質公債費比率

- 早期健全化基準 25%
- 財政再生基準 35%



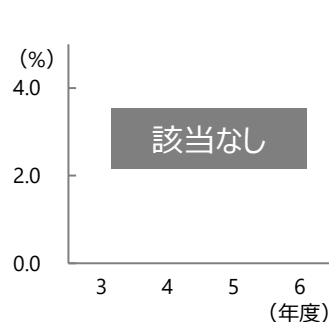
将来負担比率

- 早期健全化基準 400%



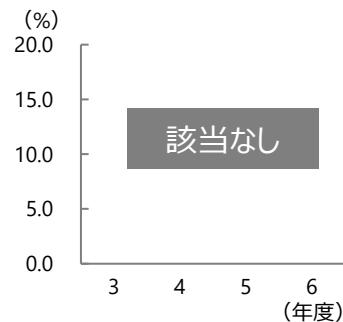
実質赤字比率

- 早期健全化基準 3.75%
- 財政再生基準 5%



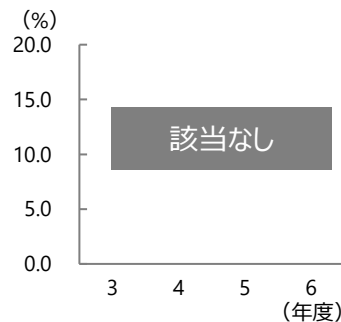
連結実質赤字比率

- 早期健全化基準 8.75%
- 財政再生基準 15%



資金不足比率

- 経営健全化基準 20%



（参考）各種財政指標における全国順位

区分	6年度決算 (見込)	順位
財政力指数	0.86325	第3位
経常収支比率	96.3%	第41位
人口1人当たり 地方債現在高	312,189円	第2位
人口10万人 当たり 職員数	593人	第1位

※ 本県調べ

※ 順位は、健全度の高い順（財政力指数は降順、その他の指標は昇順）

※ 参考指標は普通会計ベース

※ 職員数は令和6年4月1日現在

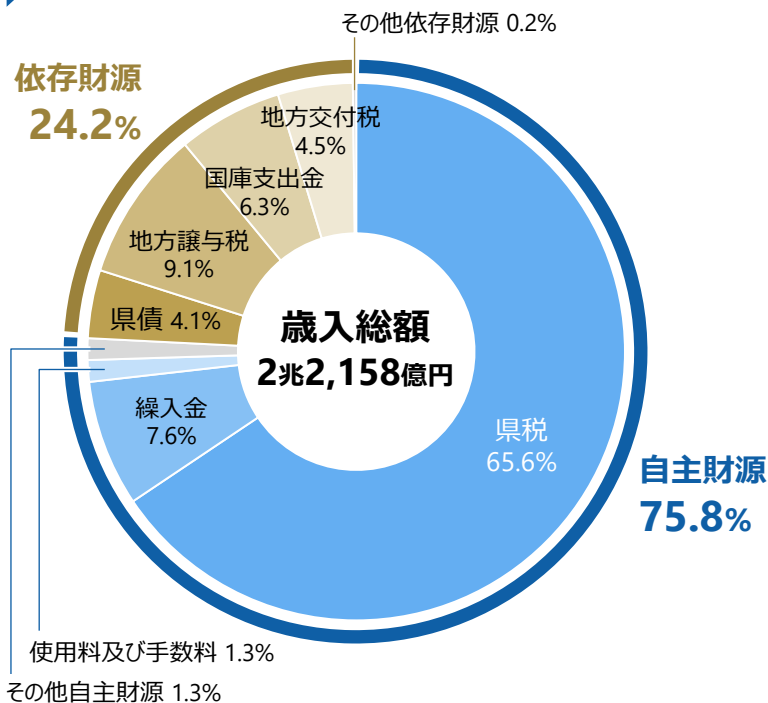
※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100

歳入構造

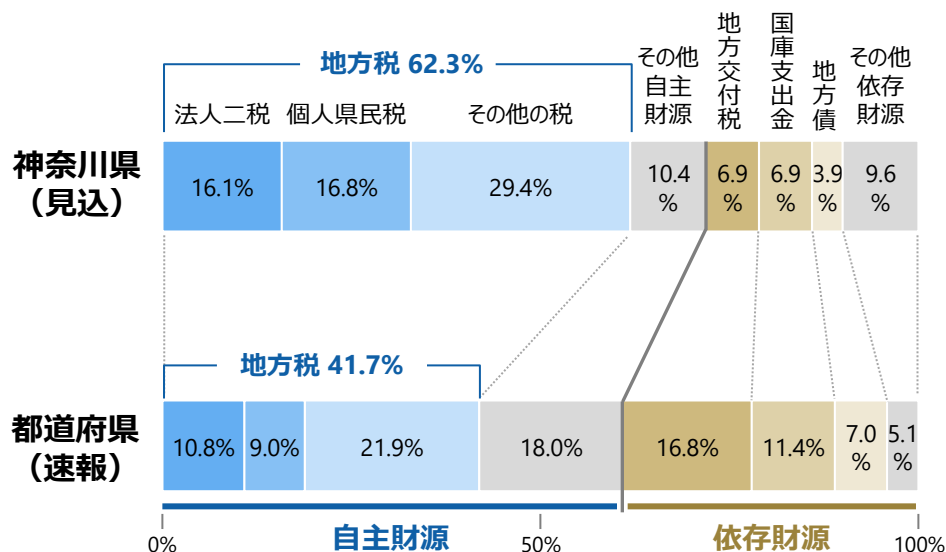
県税など自主財源の割合が高い歳入構造

- 令和6年度普通会計決算では、株価上昇に伴う株式の譲渡所得等の増加となったことに加え、円安や価格転嫁が進んだこと等により上場企業の6年3月期決算が三期連続で最高益となったことから、法人二税が増収となり、自主財源の割合が前年度比で2.6%増となった。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

令和7年度一般会計当初予算歳入内訳



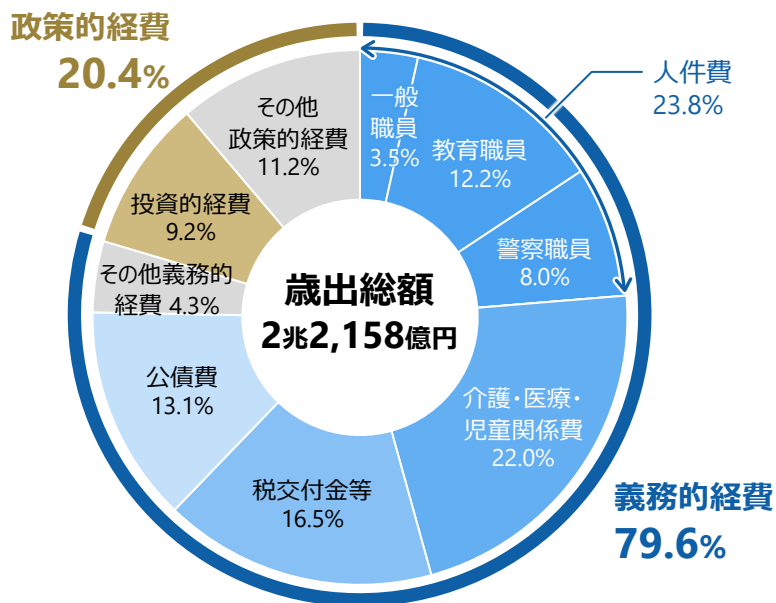
令和6年度普通会計決算（歳入）



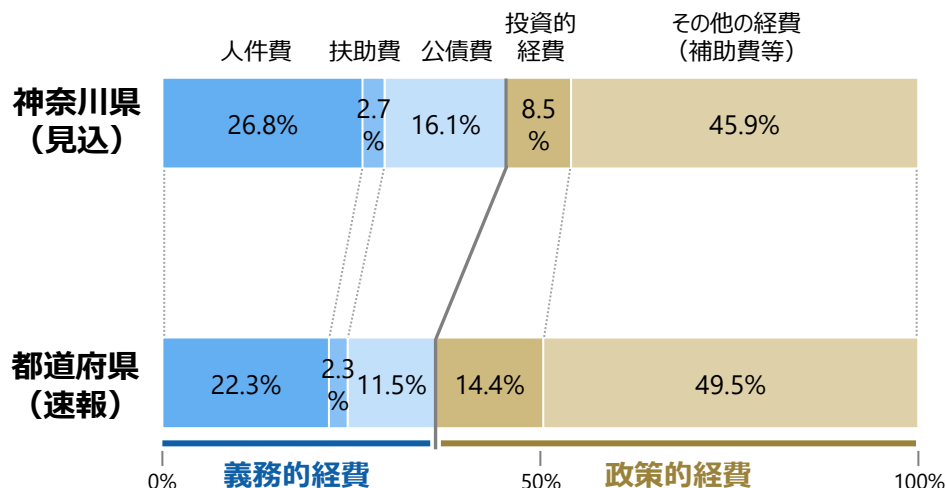
義務的経費の割合が高い歳出構造

- 公債費は、令和6年2月に定めた県債管理方針（県債残高を3兆円未満で管理）に基づき、適切な財政運営を行っており、前年度当初予算額と比べて、177億円の減となっているが、給与改定などにより、令和7年度当初予算の人件費が増え、義務的経費の割合は8割に近く、硬直的な財政構造となっている。
- 令和6年度普通会計決算のその他の経費（補助費等）には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

令和7年度一般会計当初予算歳出内訳

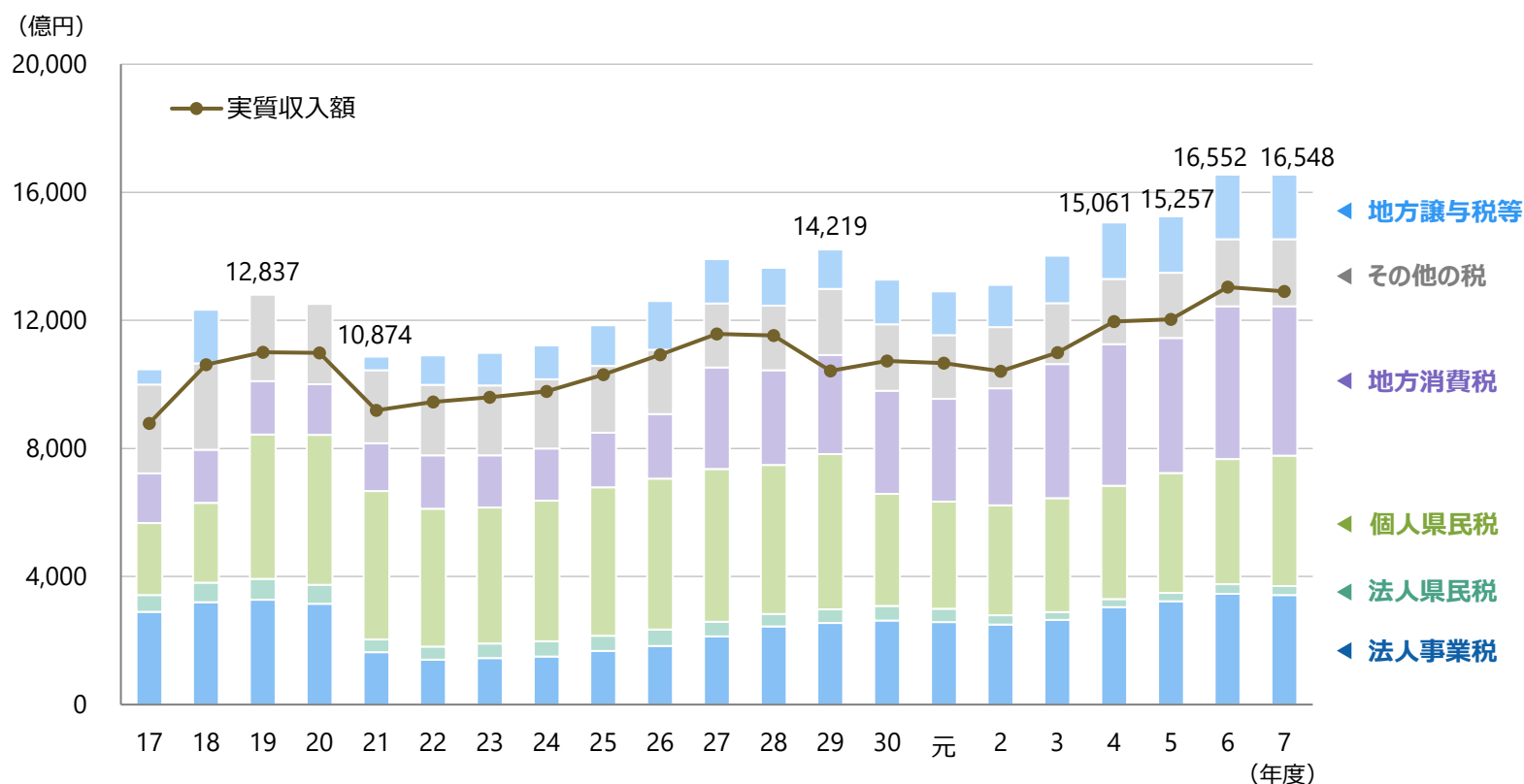


令和6年度普通会計決算（歳出）



県税収入等の推移

- 令和7年度当初予算においては、定額減税の終了に加え、個人所得や企業収益の増加のほか、物価の上昇も見込まれることから、個人県民税・法人二税・地方消費税について、前年度当初予算比で増収を見込む。
- 先行きは、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクはあるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の回復が期待される。

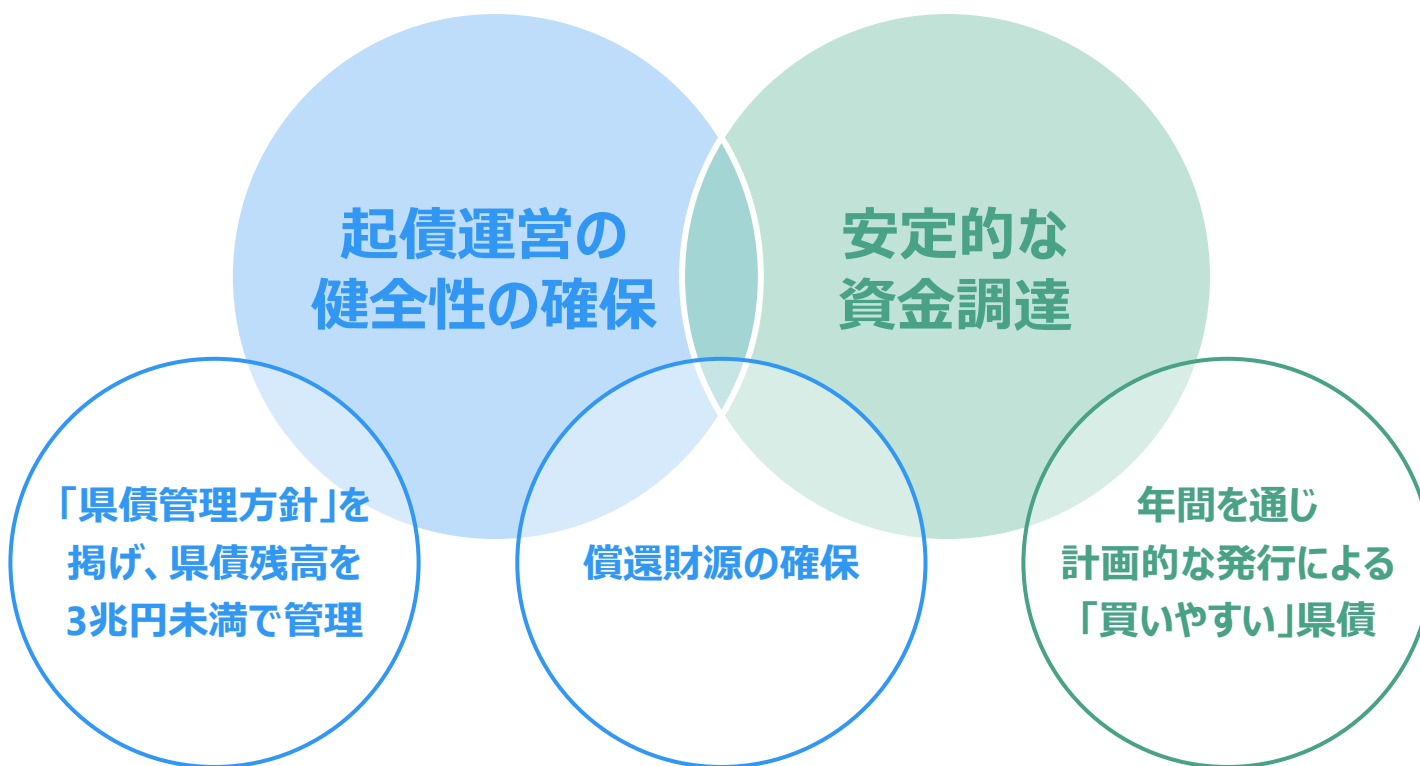


※ 令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は当初予算

3 起債運営について

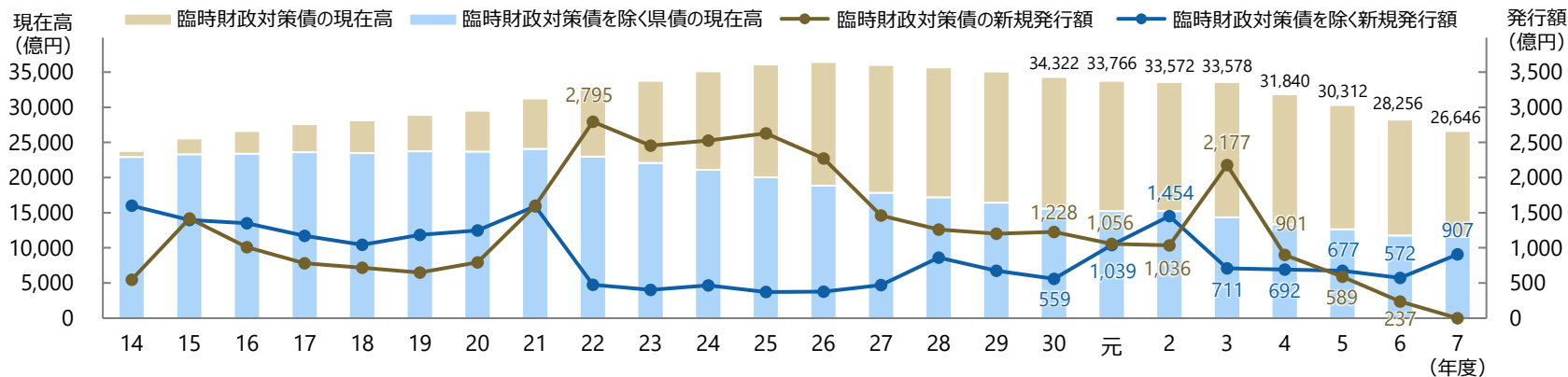
起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す



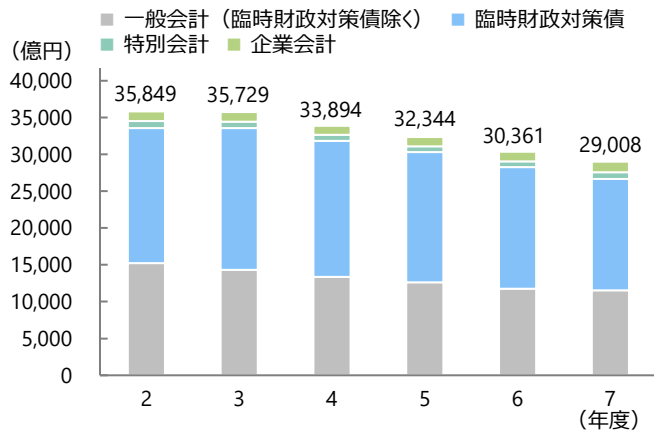
県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移（一般会計）



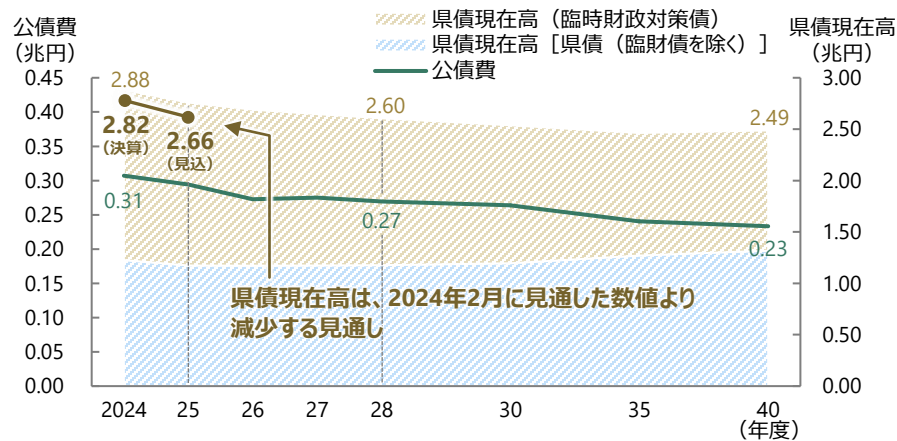
※ 令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は9月現計予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む

県債現在高の推移（全会計）



※ 令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は9月現計予算

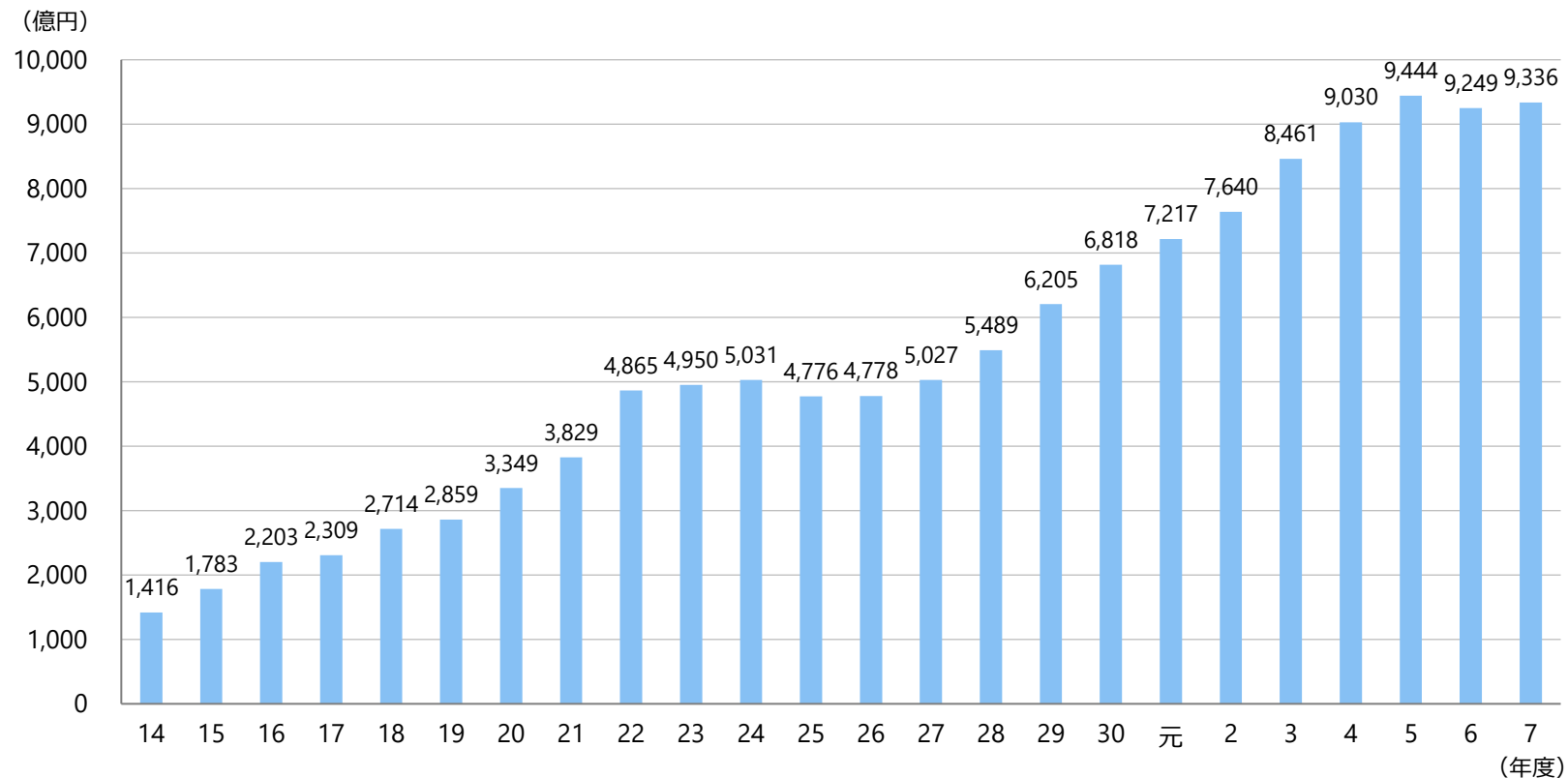
参考：公債費と県債残高の推移



※ 2024（令和6）年2月公表「中長期の財政見通し」

償還財源の確保

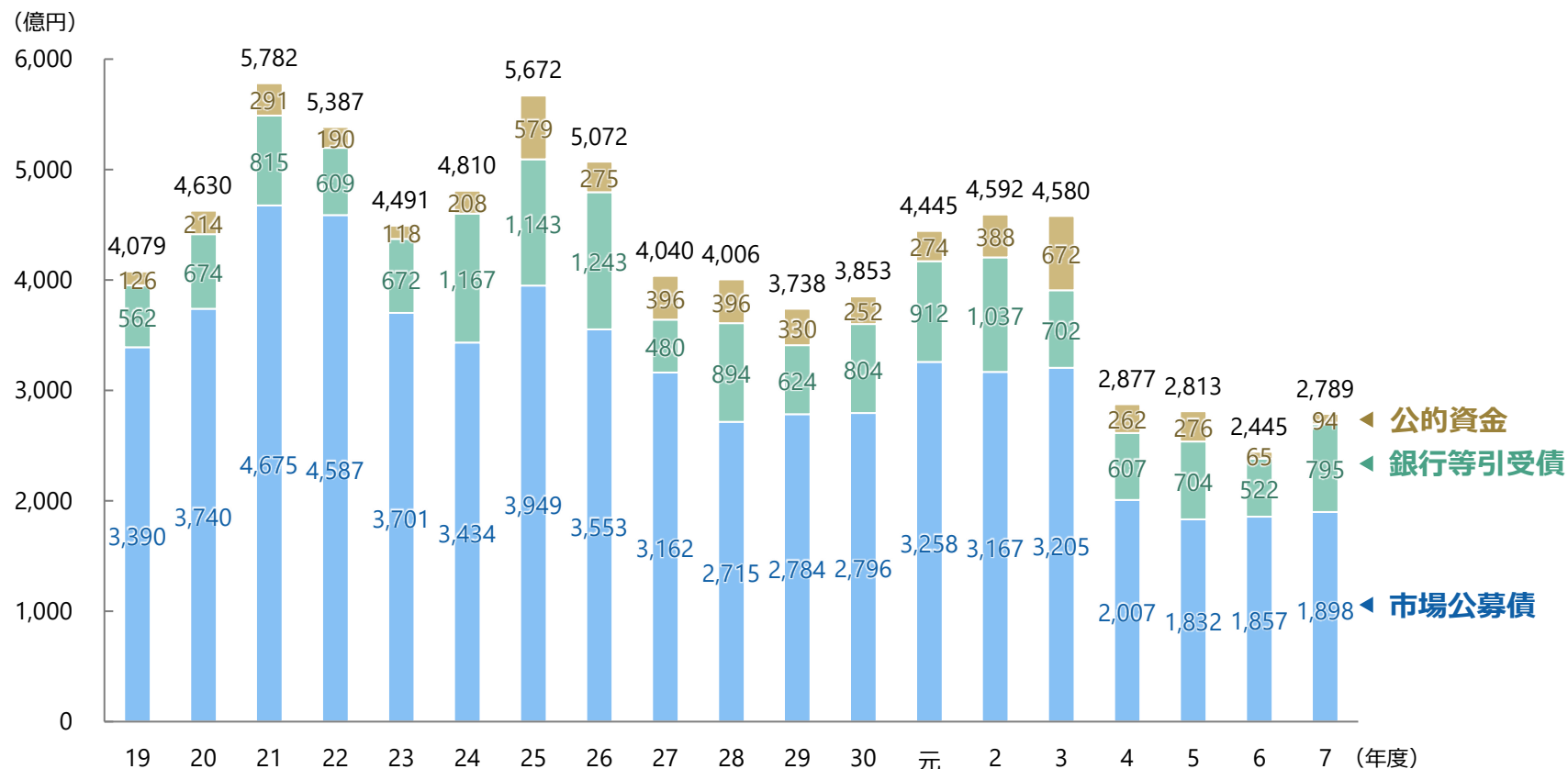
県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は9月現計予算

市場を通じた資金調達

- 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進。
- 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む。



※ 令和5年度までは決算、令和6年度は決算見込、令和7年度は通年予算

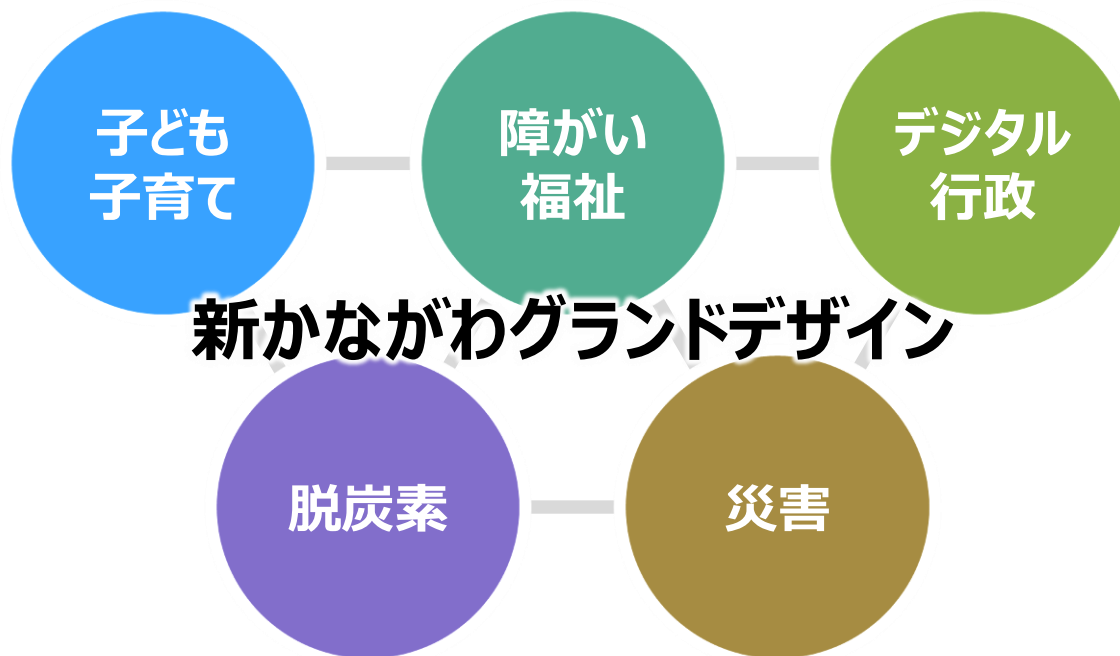
4 令和7年度当初予算での 主な取組み ～9の重点事業～

令和7年度当初予算概要

令和7年度当初予算案

「新かながわグランドデザイン」に掲げる施策の着実な推進

【一般会計当初予算額：2兆2,158億円】



令和7年度当初予算概要

令和7年度当初予算案

「新かながわグランドデザイン」に掲げる施策の着実な推進

【一般会計当初予算額：2兆2,158億円】

9の重点事業

重点 1	子ども・子育てへの支援	重点 4	行ってみたい神奈川の 魅力づくり	重点 7	共生社会実現への取組 及び生活困窮者への支援
重点 2	教育の質の確保と 学びの充実	重点 5	県内経済・産業の 活性化	重点 8	安全で安心してらせる 神奈川の実現
重点 3	未病改善の取組及び 医療・介護施策の推進	重点 6	脱炭素社会の 実現に向けた取組	重点 9	県民目線の デジタル行政の推進

9の重点事業①

重点 1	子ども・子育てへの支援 ● 私立高等学校等生徒学費補助（所得制限の拡充等） ● 児童相談所一時保護所の定員超過対応のための暫定一時保護所の整備・運営 ● 児童養護施設等における人材確保への支援 等	1,867億2,578万円
重点 2	教育の質の確保と学びの充実 ● 学校DXの推進（市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新） ● 教員の働き方改革の加速化（働き方改革を進める市町村への補助金創設） ● 県立教育施設整備の推進（県立学校の耐震対策等） 等	439億6,552万円
重点 3	未病改善の取組及び医療・介護施策の推進 ● 介護施設等における多様な働き方の導入を促進（相談窓口の設置等） ● 医療DXの推進（救急医療相談（＃7119）にLINE機能等を追加） 等	1,631億3,991万円
重点 4	行ってみたい神奈川の魅力づくり ● かながわDMOによる観光プロモーションの推進（DMO：観光地域づくり法人） ● 障がい者スポーツの推進やアーバンスポーツの振興 等	21億7,958万円

9の重点事業②

重点 5	県内経済・産業の活性化 220億2,384万円 ● 中小企業の生産性向上に向けた支援（設備導入への支援等） ● 産業競争力の強化（ベンチャー企業の資金調達支援・宇宙産業への参入促進等） ● GREEN×EXPO 2027出展に向けた取組 等
重点 6	脱炭素社会の実現に向けた取組 179億7,557万円 ● 中小企業の脱炭素化の取組への支援等（省エネ設備導入に対する補助等） ● 県庁の率先実行（県有施設への太陽光発電等の導入） 等
重点 7	共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援 994億 31万円 ● 共生社会実現への取組 ● 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援 ● 困難な問題を抱える女性等への支援（通所型支援施設の設置） 等
重点 8	安全で安心してらせる神奈川の実現 1,595億8,747万円 ● 「災害に強いかながわ」に向けた取組（水防災戦略の推進等） ● 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり（交通安全施設整備） 等
重点 9	県民目線のデジタル行政の推進 334億6,024万円 ● 暮らしのデジタル化（医療DX・防災DX等の推進） ● 行政のデジタル化（3次元点群データを活用した道路・河川等台帳の電子化） 等

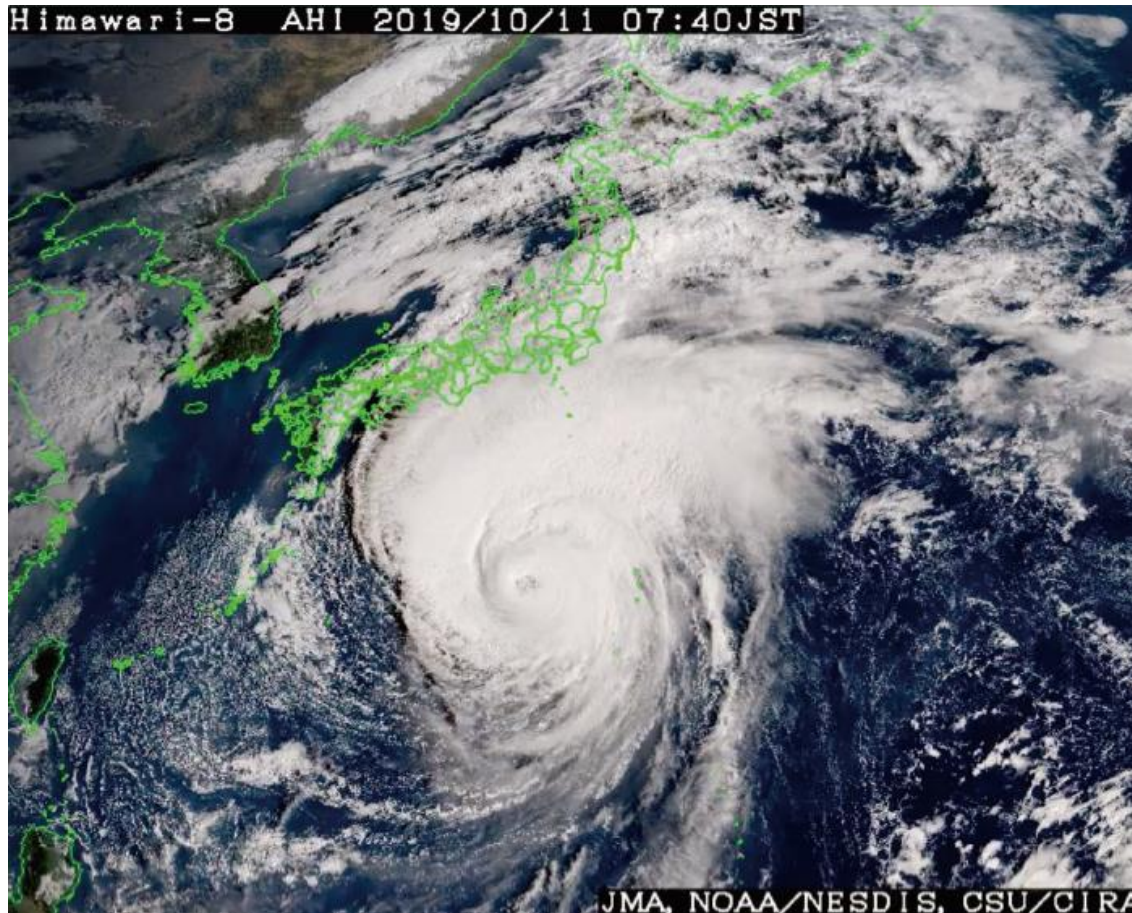
グリーンボンド充当事業

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県



出典：「令和元年台風第19号」（気象庁ホームページより）

Kanagawa Prefectural Government

背景

- 令和元年に台風第15号及び第19号が発生し、日本に上陸
- 全国的に記録的な暴風や高波、高潮、大雨をもたらし、神奈川県でも甚大な被害が発生

要因

- 世界においても熱波や海面上昇等が頻発

地球温暖化等の気候変動の影響

かながわ気候非常事態宣言

- 今のいのちを守るため、風水害対策等の強化（「水防災戦略」の推進など）
- 未来のいのちを守るため、2050年の「脱炭素社会」の実現に向けた取組みの推進
- 気候変動問題の共有に向けた、情報提供・普及啓発の充実

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

今後の水害対策 = 流域治水の考え方に基づく

流域治水の施策イメージ



国土交通省HP「流域治水の推進」より

Kanagawa Prefectural Government



- ① 氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策
- ② 被害対象を減少させるための対策
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

総合的・多層的に進める

R2. 2月
神奈川県水防災戦略策定

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

グリーンボンドで水害を防止

- 令和5年からの3年間で、重点分野かつ環境改善効果が見込まれる河川、砂防、治山、海岸、漁港、道路事業に充当

被害軽減の取組みを加速させるハード対策

環境改善効果										
「流域治水」による減災対策や急傾斜地等に対する土砂災害対策事業の加速化を図る	【河川】事業区間において、計画対象規模の洪水発生時の整備効果									
	<table><tr><td rowspan="3">令和7年度までに完了する河川の変化</td><td>● 浸水面積</td><td>約13ha</td><td>⇒ 0ha</td></tr><tr><td>● 浸水区域内人口</td><td>約1,900人</td><td>⇒ 0人</td></tr><tr><td>● 想定被害額</td><td>約30億円</td><td>⇒ 0円</td></tr></table> 堆積土砂の撤去・樹木伐採 50河川78箇所 など（令和7年度分） 【砂防】砂防堰堤工や急傾斜地における法面工等の実施 など 【治山】土砂災害等の被害防止のための谷止工等の実施 など 【海岸】海岸保全施設の整備 2海岸（令和7年度分） 【漁港】漁港施設の整備 2漁港	令和7年度までに完了する河川の変化	● 浸水面積	約13ha	⇒ 0ha	● 浸水区域内人口	約1,900人	⇒ 0人	● 想定被害額	約30億円
令和7年度までに完了する河川の変化	● 浸水面積		約13ha	⇒ 0ha						
	● 浸水区域内人口		約1,900人	⇒ 0人						
	● 想定被害額	約30億円	⇒ 0円							
台風等による電柱倒壊に伴う道路閉塞を防ぐため、無電柱化を推進	【道路】無電柱化の道路延長 0.82km など									

神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

令和7年度予算総額 **約807億円** (7年度当初予算：約746億円 6年度2月補正予算：約60億円)

- 1 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすハード対策 763億円
- 2 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策 43億円



1のハード整備にグリーンボンドを活用!

主な施工事例

河川の防災対策

河床掘削

狩川（南足柄市）

施工前



施工後



海岸保全施設

人口リーフ

小田原漁港海岸（小田原市南町）

施工前



施工後



土砂災害防止施設

急傾斜地崩壊防止

横須賀市（吉倉町1丁目C）

施工前



施工後



道路の防災対策

電線地中化

県道711号（松田町松田惣領）

施工前



施工後



神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

柏尾川新規遊水地の整備について

- 令和4年度までに全ての用地取得・物件補償が完了し、令和5年度から工事に着手
- 今後、国土強靱化に係る財源を最大限活用して工事を進め、令和8年度の暫定供用を目指す



神奈川県水防災戦略とグリーンボンド

令和6年度グリーンボンド発行までの流れ

- ① 証券会社を通じて投資家にセールスを行い、本県グリーンボンドの需要を確認した上で、利率などの発行条件を検討（R6.10月15日～16日）
- ② 利率等の発行条件を決定し、グリーンボンドの募集を開始（R6.10月17日）



発行額（100億円）に対して、約1.7倍の注文が集まり、募集開始後すぐに完売！

銘柄名称	神奈川県第5回5年公募公債（グリーンボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	100億円
発行利率	0.649%
引受会社	● 大和証券株式会社（事務） ● SMBC日興証券株式会社 ● 野村證券株式会社
投資表明投資家	本県グリーンボンドを購入して頂いた投資家の中で、発行意義に共感し、投資表明していただいた投資家の皆様は、神奈川県ホームページで公表

(参考) 投資表明の状況 (令和6年度分①)

投資表明投資家一覧 (105件)

(五十音順)

あ

(株) アイスコ
(公財) 愛知県市町村振興協会
(株) アイトス
荒井商事 (株)

い

板橋区
いちい信用金庫
伊橋興業 (株)
岩井機械工業 (株)
印西市

え

江戸川区

お

オサragi商事 (株)
(株) 小田原エンジニアリング
小田原市
(公財) 小田原市体育協会
(株) オハラ

か

開成工業 (株)
加古川市
(株) 神奈川アポロイル
(株) 神奈川銀行
神奈川県教職員組合
神奈川県コンクリート製品協同組合
神奈川県砕石工業組合
神奈川県ジェイエ共済ビル (株)
(学) 神奈川県住宅福祉学園
神奈川県信用保証協会
(公財) 神奈川県都市整備技術センター
(有) 神奈川シ・ティ・ブイサービス
かながわ信用金庫
(一財) かながわ水・エネルギーサービス
(学) 鎌倉学園
川崎信用金庫
特別養護老人ホーム かわしまホーム ((福) 幸済会)
(独) 環境再生保全機構

(学) 関東学院

く

クリエイトメディック (株)

け

(株) ケイヒン
(株) KSP
(宗) 建長寺

こ

(株) コウセイ
こくみん共済 coop <全労済>
(独) 国立特別支援教育総合研究所

さ

(株) 産業貿易センター
サンネット (株)
(株) 三宝
(学) 三宝学園 和光幼稚園

し

ジャパニアス (株)
(独) 住宅金融支援機構

(参考) 投資表明の状況 (令和6年度分②)

(五十音順)

昇栄工業 (株)
湘南ケーブルネットワーク (株)
湘南信用金庫
(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構
(株) ジンテック
す
杉本電機産業 (株)
せ
(福) 清光会
(株) 誠昌建設
(学) 聖トマ学園
た
(株) 第一ホーム
大黒倉庫 (株)
立川市
ち
(株) 千歳観光
千葉県企業局
中栄信用金庫

中南信用金庫
つ
(医) 審美会 鶴見歯科医院
(公社) 鶴見法人会
て
(株) テクノジャパン
と
(株) 東京きらぼしフィナンシャルグループ
東邦興産 (株)
東邦電線工業 (株)
(株) 徳島大正銀行
に
錦海運建設 (株)
日本発条 (株)
日本コープ共済生活協同組合連合会
日本再共済生活協同組合連合会
日本地震再保険 (株)
は
(株) ハイマックス

箱根町
浜銀TT証券 (株)
ひ
日野市役所
兵庫県
平塚市
ふ
藤沢市
(福) 藤沢市社会福祉協議会
藤沢市民病院
舟津産業 (株)
(株) フリーデン
(学) 古川学園
ほ
(株) 北洋銀行
ま
(同) MT Fuji
松上鉱業 (株)
松上産業 (株)

(参考) 投資表明の状況 (令和6年度分③)

(五十音順)

松田町

み

三浦市

三菱化工機 (株)

も

守谷輸送機工業 (株)

や

山北町

ゆ

湯河原町

よ

(福) 横須賀市社会福祉協議会

(株) 横浜銀行

横浜市信用保証協会

横浜シティ・エア・ターミナル (株)

ヨコハマ島淡水魚 (株)

横浜新都市センター (株)

横浜信用金庫

わ

WAKO GROUP HOLDINGS (株)

5 令和7年度 市場公募債発行計画

発行計画

- 年間を通じて定期的・計画的に発行。

令和7年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位：億円)

区分		令和7年									8年			合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	10年債	200	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	400
	5年債	-	-	-	200	-	200	-	-	-	-	-	-	400
	超長期債 (満期一括)	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	200
	グリーンボンド	-	-	-	-	-	-	100程度	-	-	-	-	-	100程度
	フレックス枠	-	150	200	-	200	-	-	未定					600
小計		200	150	200	400	400	200	100程度	-	-	-	-	-	1,600 +100程度
共同発行債		100	-	-	-	100	-	-	100	-	-	-	-	300
合計		300	150	200	400	500	200	100程度	100	-	-	-	-	1,900 +100程度

※ 令和7年10月現在

共同発行市場公募地方債

- 神奈川県は、2003年度（平成15年度）の創設時から参加しています。

令和7年度調達月	4月・8月・11月	年度調達額	300億円
共同発行37団体 (令和7年度)	北海道 宮城県 福島県 茨城県 埼玉県 千葉県 神奈川県 新潟県 福井県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 岡山県 広島県 徳島県 熊本県 大分県 鹿児島県 札幌市 仙台市 千葉市 川崎市 新潟市 静岡市 浜松市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市		

共同発行市場公募地方債とは

- 全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が共同して発行する地方債
- 地方債市場におけるベンチマーク債として、平成15年4月から毎月発行

商品性

特徴 1

連帯債務方式

- 地方財政法第5条の7に基づき37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式により発行

※ 地方財政法第5条の7

証券を発行する方法によつて地方債を起こす場合においては、二以上の地方公共団体は、議会の議決を経て共同して証券を発行することができる。この場合においては、これらの地方公共団体は、連帯して当該地方債の償還及び利息の支払の責めに任ずるものとする。

特徴 2

流動性補完措置（ファンド）

- 発行団体に万一の災害等に伴う不測の事態があっても、遅滞なく元利金償還を行う為、連帯債務とは別に各団体の減債基金の一部を募集受託銀行に預け入れる形で流動性補完を目的とするファンドを設置
- その年度において最も元利金支払の額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を維持するよう、各参加団体がそれぞれ所要額をファンドに毎年度積み立て
- 当該ファンドにより、不測の事態にも期日とおり元利償還を行うことが可能

特徴 3

毎月の安定的な発行

- 毎月1,000億円程度の発行を継続（令和7年度発行額：10,880億円）
- 発行残高は約12兆円

償還期間・償還方法：

10年満期一括償還

発行条件決定日：

10年国債入札日の原則2営業日後

発行日：

毎月25日（但し、25日が銀行休業日に当たる場合は、その前営業日）

極めて強固な償還確実性

高い流動性



神奈川県 総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通1

電話 (045) 210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。